2020.5.20　早川都市計画株式会社

【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金】を活用した新たなまちづくり事業のご提案

１．ご提案の背景

新型コロナウイルス感染症が全世界に猛威を振るい、今迄当たり前だった生活は当たり前ではなくなりました。それはビジネス面においても大きな変化をもたらしています。

弊社も例外では無く、これまで以上に地域・県市町村との連携、そして貢献を具体化していかなければならないと考えております。

早川都市計画はこれまでの約５０年を区画整理、測量、設計や補償業務を通して自治体や地域のまちづくりに貢献して参りました。

そして今後新たな５０年を切り開く為、「企業誘致」や「テレワーク」という切り口から新たなまちづくりで自治体や地域へ貢献していきたいと考え、誘致事業に実績のある㈱あわえとの業務提携（予定）、人材交流（実施中）から新たな形での提案を準備致しました。

以下　ご検討のほど宜しくお願い申し上げます。

２．現状起こり始めている変化

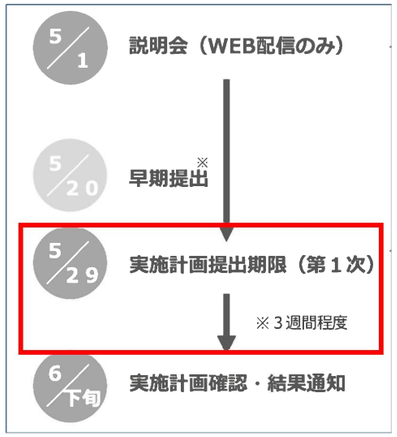
変化①：都心部にある企業の２社に１社がリモートワークを導入

変化②：リモートワークの浸透により、地方での転職・デュアルワークの可能性を考える若者が増加（３０％を超える若者が地方転職を考えているとの情報も）

変化③：リモートワークを経験した働くママの80%近くがこのままリモートワークを続けたいとのデータが出ている

３．脅威を機会にするための具体策

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用



短納期ながらこの緊急事態の中自治体と企業が協業し、新型コロナウイルスの脅威を機会に変える原資となると考えております。

これから大きく変わる可能性のあるワークスタイル、ライフスタイルに対応のできる地域・自治体が今後の社会を支えていくと考えます。

だから今始める

参考：内閣府地方推進室　新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金
http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/rinjikoufukin/index.html

参考：新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金の活用事例集
http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/rinjikoufukin/pdf/jireisyu_ver1- 1.pdf

短期間ながら当交付金を活用する形で実現できるようサポートいたします。

４．具体的ご提案事業案

１）サテライトオフィス誘致事業

■対応する交付金の事例番号■

【概要】

これから可能性が更に高まる、地方・郊外での職住一致のライフスタイルのニーズを、サテライトオフィスという企業誘致の形で実現する。

自治体の課題を解決するためのオーダーメイドのツールにもなり得る。

【ターゲット】

・この禍を受けて地方部や郊外での働き方を認める企業

・なるべく通勤時間を短縮し、効率向上や家族との時間を求める個人

・転職や兼業、地方ビジネスに取り組みたい企業や個人

【弊社からのご提案】

①誘致全体に重要な「全体戦略」の立案・実施

②企業や個人など進出や使う側のニーズの調査・分析

③マッチングイベントや直接営業などの誘致活動

④施設利活用や遊休施設活用案などハード整備への提案（PPP/PFI）

⑤その他自治体の負荷軽減の為のサポート（プレゼン資料作成・次年度以降の地域産業・企業・商店などとの連携案策定など）

２）郊外型テレワーク拠点推進事業

■対応する交付金の事例番号■

【概要】

都心部に通勤する人々を住民に持つ郊外の自治体も、テレワークの浸透が更に進めば人口流出の可能性も捨てきれない。

現在の住民の持続可能な生活を実現するため、また新たな人口流入のきっかけを創るため、テレワーク拠点の設置を進め、更に提携企業を募る事で次年度以降も継続可能な事業の仕組みにする。

【ターゲット】

・都心部に通勤する近隣自治体の個人

・家族の時間や突発的な対応が多い働くママ

・働き方改革を進めたい都心部にオフィスを持つ企業

【弊社からのご提案】

①将来に渡って利活用される拠点とするための戦略立案

②ターゲットとなる個人や企業候補からのニーズ調査

③活用者ニーズを元にした拠点となるハード整備への提案

④使われるビジネス拠点となるための施設コンシェルジュ（管理）

⑤拠点や事業PR（住民向け・自治体外向け）

⑥地元企業・商店との連携案策定・実施（次年度以降）

５．スケジュールイメージ例

8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
自治体契約			企業誘致・営業				実績まとめ
企業ヒアリング			ハード整備など				次年度提案
全体戦略立案			PRの企画・実施				など

以上